

今後の宇宙開発利用に関する要望・概要

2003年5月20日
(社)日本経済団体連合会

<わが国宇宙開発利用を取り巻く状況の変化>

国産ロケットの安定的な打上げ成功等実績の蓄積、安全保障・危機管理など宇宙利用の拡大
2002年6月、総合科学技術会議と宇宙開発委員会がわが国の中長期的な宇宙開発利用政策を策定
2003年秋、宇宙関連3機関が統合し、独立行政法人「宇宙航空研究開発機構」が発足

わが国宇宙開発利用の一層の拡大に向けた課題について産業界の基本的考え方を提示

今後の宇宙開発利用拡大に向けた政策

基本的考え方

わが国宇宙開発利用は、基礎研究に加え、過去の研究開発成果を活かし、「安全保障・危機管理」や、「宇宙の一般利用」に積極的に活用すべき段階に突入
国策として、産業化を視野に入れた宇宙政策を明確化し、官民の適切な連携の下での推進が必要
宇宙は既に社会経済への活用が十分可能なインフラ。IT、環境等の政策、産業との融合や活用、及び国民一般に分かりやすい形で利用を拡大することが重要

今後の宇宙開発利用の拡大に向けた重点課題

安全保障・危機管理能力の強化

安全保障・危機管理への国民の関心の高まり



宇宙をより高度に利用し、国産、世界最高水準の安全保障・危機管理インフラの整備が重要

測位に関する政策の確立

測位情報は、安保・危機管理、地図、輸送、農業等、幅広い利用が見込まれる最重点分野



安全保障・危機管理政策と産業政策の両面から、国家の戦略的方針を早急に明確化する必要

宇宙利用拡大に向けたインフラの構築

宇宙は地上インフラと共に活用すべき生活に密着した社会インフラ



社会ニーズを踏まえて宇宙インフラを構築し、官民が積極的に利用拡大を図る必要

国際化を視野に入れた活動の推進

利用を含めた宇宙市場は、今後、世界的に飛躍的な拡大が予想



海外の政府機関や企業との交流等を通じて、宇宙外交を積極的に進めていく必要

産業化に向けた官民の役割分担

産業化を視野に入れた宇宙政策 これに基づく官民による産業化プランの共有、継続的フォローアップが必要
基本的には、政府 民間では実施困難なリスクの大きい研究開発、実証、政府内での利用推進
民間 開発された技術の移転を受けて、その事業化を図る

適正な予算の確保

適正な評価の下、予算の確保、財源の多様化が必要
複数年度にわたる予算も検討

わが国宇宙政策を巡る体制

宇宙政策の推進体制

研究開発から産業化、利用に至る一連の過程について、各省庁連携による横断的な政策立案と具体計画作成、推進、フォローアップが不可欠

宇宙新機関

2003年秋に発足する独立行政法人「宇宙航空研究開発機構」において、産業界との連携・協力の強化に向け、業務、組織面等での対応が必要